

6. 整備・運営管理手法を定めた整備計画の策定

市町村における早期の汚水処理施設の概成と効率的な改築・更新及び運営管理を見据えた整備計画は、市町村構想を地域的、時間的にどのように実現していくかについての基本的方針であり、各事業の概算事業費や事業実施優先度及び実施可能事業量を踏まえた上で、以下の事項を定めるものである。

なお、開発時期及び規模等の計画が不確定で将来にわたる想定が困難な地域の整備計画への記載方法については、計画の実現性を踏まえて十分に検討することとする。

- 短期（目標年次：令和 6 年）で汚水処理施設を概成するための整備内容等を明らかにする（アクションプランと位置づける）
- 中期的（目標年次：令和 16 年）及び長期的（目標年次：令和 31 年）な整備・運営管理内容等について明らかにする。併せて、中長期における既存施設の改築・更新及び必要な事業執行上の組織、執行体制についても検討を行う。

6.1. 事業実施優先度の検討

各市町村内における地域の意向の他、水質保全効果や産業特性等を背景とした処理水の再利用等、汚水処理事業に求められるニーズ等の地域特性及び整備の効率性等を総合的に判断し、事業実施優先度を決定する。

短期計画（アクションプラン）では、前回構想の中期計画にあたる整備区域 30ha を踏襲し、当該対象面積のうち、平成 28 年度から令和 2 年度の整備実績 15ha を除いた面積 15ha とする。

また、中期計画では、前回構想の長期計画にあたる整備区域 126ha に幹線下水道（中央 1 号幹線）近傍の区域、及び一部の既整備区域に接する区域の合計面積 39ha 加えた面積 165ha とする。

更に、長期計画では、全体計画区域内における短・中期計画以外の区域を設定し、対象面積は、住宅密集区域 108ha にその他の区域 289ha を加えた合計面積 397ha とする。その他の区域とは、図 4.7.2 における全体計画区域内の無着色区域のことであり、現状は農用地等とされ開発予定等も未定であるが、今後の動向に合わせて整備検討を行う可能性があることから長期計画に含めるものとする。

図 6.1.1 にアクションプランにおける整備区域を示す。

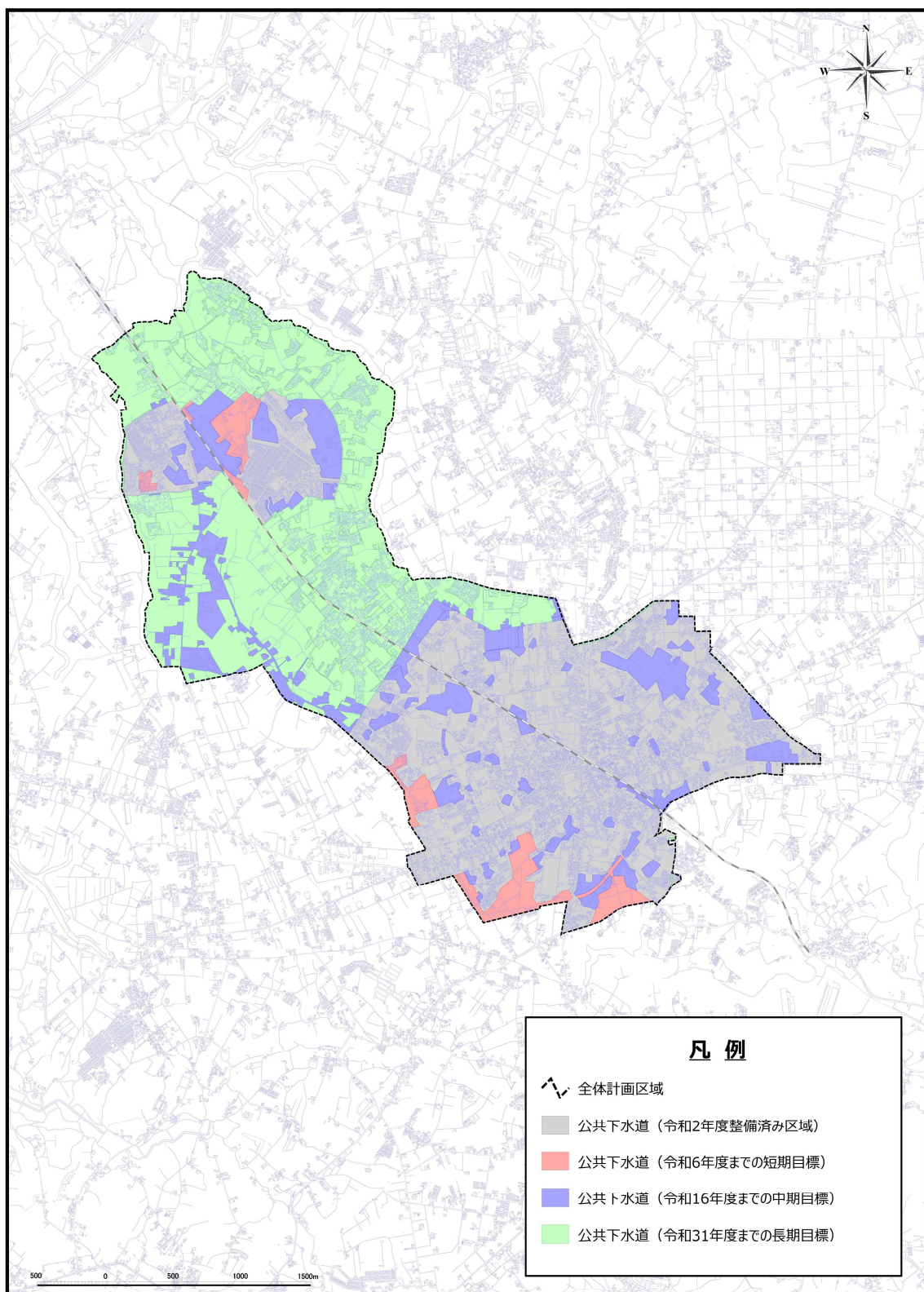


図 6.1.1 整備計画図

6.2. 概算事業費の算定

事業実施区域毎に算出した事業費を表 6.2.1～表 6.2.3 に示す。

表 6.2.1 管渠整備事業費

ブロック番号	計画 期間	整備面積 (ha)	ha当り整備単価 (万円/ha)	管渠整備費 (万円)	年当り流域下水道 建設負担金 (万円)	流域下水道 建設負担金 (万円)	建設事業費計 (万円)
全体計画区域 (A, 15～ 18, 24, 25 27～29, 43)	短期 (R6)	15	1,800	27,000	4,420	17,680	44,680
	中期 (R16)	180	1,800	324,000	4,420	61,880	385,880
	長期 (R31)	577	1,800	1,038,600	4,420	128,180	1,166,780

※ha当り建設単価＝242m/ha（H26末整備済み面積・管渠延長より算出）×7.2万円/m（1m当り建設費）

表 6.2.2 管渠維持管理費

ブロック番号	計画 期間	整備済面積 (ha)	維持管理費 (万円/年)	ha当り維持管理単価 (万円/ha)	整備面積 (ha)	維持管理費 (万円/年)	年当り流域下水道 維持管理負担金 (万円/年)	維持管理費計 (万円/年)
A：用途地域 15～18, 24, 25 27～29, 43	短期 (R6)	453	757	2	468	782	4,420	5,202
	中期 (R16)	468	782	2	633	1,057	4,420	5,477
	長期 (R31)	633	1,057	2	1,030	1,720	4,420	6,140

※年当り維持管理費＝整備面積×242m/ha×69円/m（m/年当り維持管理費）

表 6.2.3 浄化槽建設・維持管理費

ブロック番号	計画 期間	整備手法	浄化槽基数		種別	単価	概算事業費
			要整備数	整備済			
全体計画全域 以外	短期 (R6)	合併処理浄化槽	2,457	12,175	建設費	96.2 (万円/基)	236,363
					維持管理費	7.5 (万円/基/年)	109,740
	中期 (R16)	合併処理浄化槽	5,568	14,632	建設費	96.2 (万円/基)	535,642
					維持管理費	7.5 (万円/基/年)	151,500
	長期 (R31)	合併処理浄化槽	5,568	17,743	建設費	96.2 (万円/基)	535,642
					維持管理費	7.5 (万円/基/年)	174,833

6.3. 汚水処理施設の経営の長期見通しを踏まえた実施可能事業量の検討

八街市における過去5年間（平成28年度から令和2年度）の整備状況は15ha程度（約3ha/年）であることから、短期計画目標年（令和3年度から令和6年度）までの4年間における整備面積は12ha程度が妥当であると考えられる。

本構想におけるアクションプランは、前回構想の中期計画にあたる整備区域30haを踏襲し、当該対象面積のうち、平成28年度から令和2年度の整備実績15haを除いた面積15haとした。なお、前述の妥当と考えられる整備面積とは乖離があるため、整備状況を鑑み進めていく必要がある。

6. 4. 効率性・公平性を考慮した整備方針の設定

効率性及び公平性を考慮した整備方針を設定するにあたり、事業実施における優先順位の設定を行う必要がある。

整備優先順位については、表 6. 4. 1 の条件により設定した。

表 6. 4. 1 優先順位設定条件

優先順位	設 定 条 件	計画時期
1	・用途地域内における住宅密集区域	短期
2	・用途地域内における密集区域以外の住宅区域 ・全体計画区域内かつ用途地域外の区域における幹線下水道近傍の住宅区域	中期
3	・全体計画区域内かつ用途地域外の区域における優先順位 1， 2 に該当しない区域	長期
4	・その他個別処理区域	—

6.5. 整備計画のとりまとめ

各事業の概算事業費や事業実施優先度及び実施可能事業量を踏まえた上で、短期（目標年次：令和 6 年）で汚水処理施設を概成するための整備内容等とともに、中期的（目標年次：令和 16 年）及び長期的（目標年次：令和 31 年）な整備・運営管理内容等についても明らかにする。

表 6.5.1 に短期計画(アクションプラン)、に中長期計画、図 6.5.1 に整備計画図を示す。

表 6.5.1 短期計画【別冊「検討調書」様式-10】

様式 - 10 市町村の効率的な運営管理を見据えた整備計画調書（第6章 6-1）

		都市名	八街市									
■目標年次		令和6年										
■手法毎の汚水処理整備区域(区域図)												
※右図参照												
■整備計画												
① 整備スケジュール												
計画区分	事業	事業内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
施設整備	下水道	未整備地域の整備										
	浄化槽	浄化槽設置整備事業										
実行メニュー (早期概成)	共通	期間短縮手法による整備の実施										

整備手法		全体	公共下水道	集落排水施設	浄化槽		その他	備考
				個人設置型	市町村設置型			
現況値 (R2末)	①計画区域内人口(人)	68,301	27,477		38,770	0	2,054	
	②整備人口(人)	49,990	17,585		32,405	0	0	
	③整備面積(ha)	453	453					
	④汚水処理人口普及率(%)	73%	26%		47%	0%	0%	
	⑤水洗化率(%)	97%						
目標値 (R6)	⑥計画区域内人口(人)	65,476	26,403		37,964	0	1,109	
	⑦整備人口(人)	55,590	18,297		37,293	0		
	⑧整備面積(ha)	468	468					
	⑨汚水処理人口普及率(%)	85%	28%		57%	0%	0	
	⑩水洗化率(%)	98%						
⑪計画日最大汚水量(m3/日)			8,508					
⑫計画汚泥量(t/日)		683	43.7		24.6	0		
概算 事業費	総建設事業費 (百万円)	⑬管きよ・ポンプ場	2,811	447		2,364	0	建設費および事業費は印旛沼流域下水道負担金を含む。
		⑭処理場	0	0		0	0	
		⑮計	2,811	447		2,364	0	
	⑯年間維持管理費(百万円/年)		1,149	52		1,097	0	
⑰整備人口1人当たりの建設費用(千円/人)		1,095	628		467	0		
⑱整備面積1ha当たりの整備金額(千円/ha)		29,800	29,800					
⑲実行メニュー (早期概成手法)	曲管の使用		○					
	小型マンホールの使用		○					

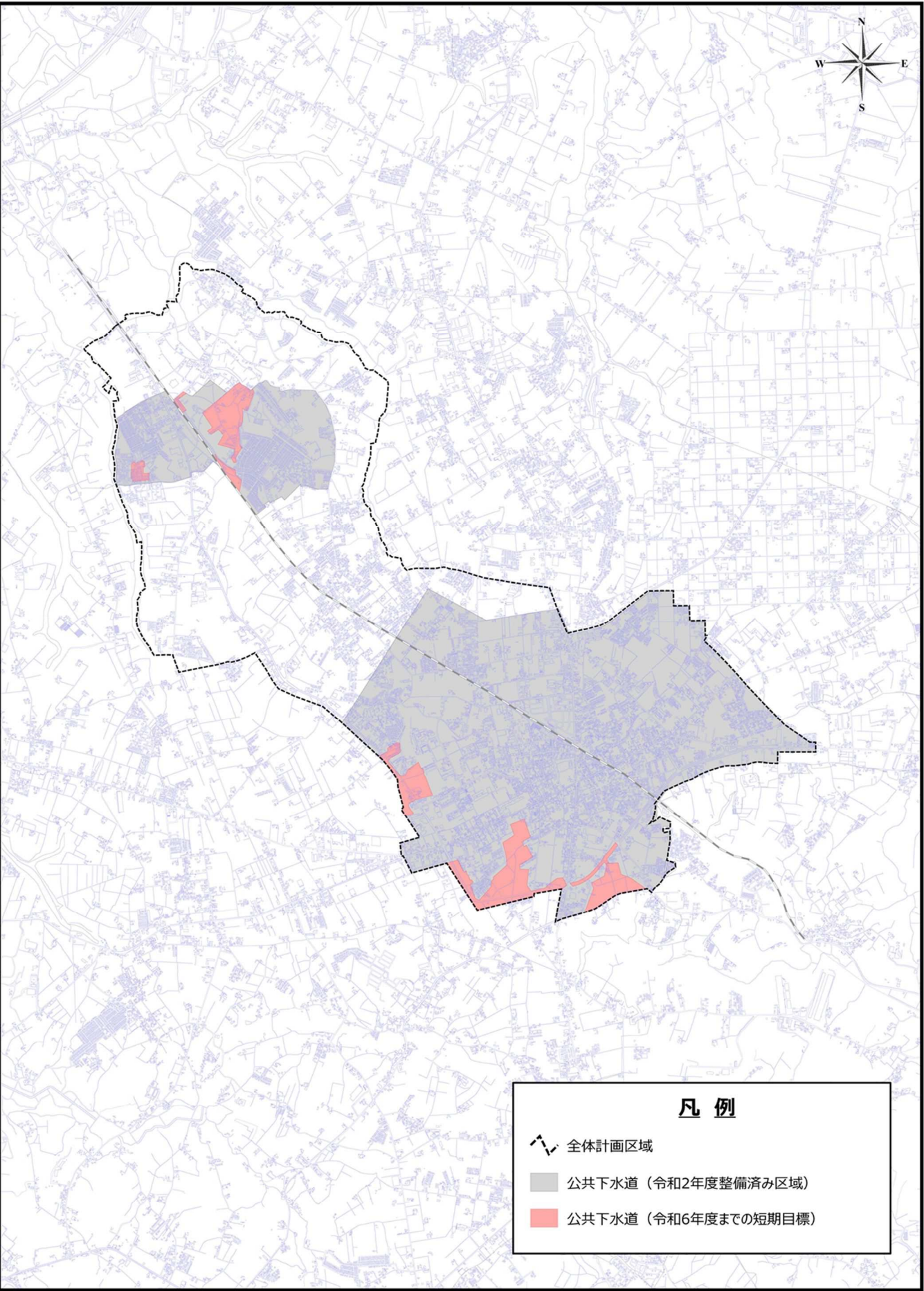


表 6.5.2 中長期計画【別冊「検討調書」様式-11】

様式 - 11 市町村が策定する 中長期的（R16年～R31年まで）な整備・運営管理内容

■目標年次

令和16年～令和31年

■手法毎の汚水処理整備区域(区域図)

※右図参照

■整備計画

① 課題の整理

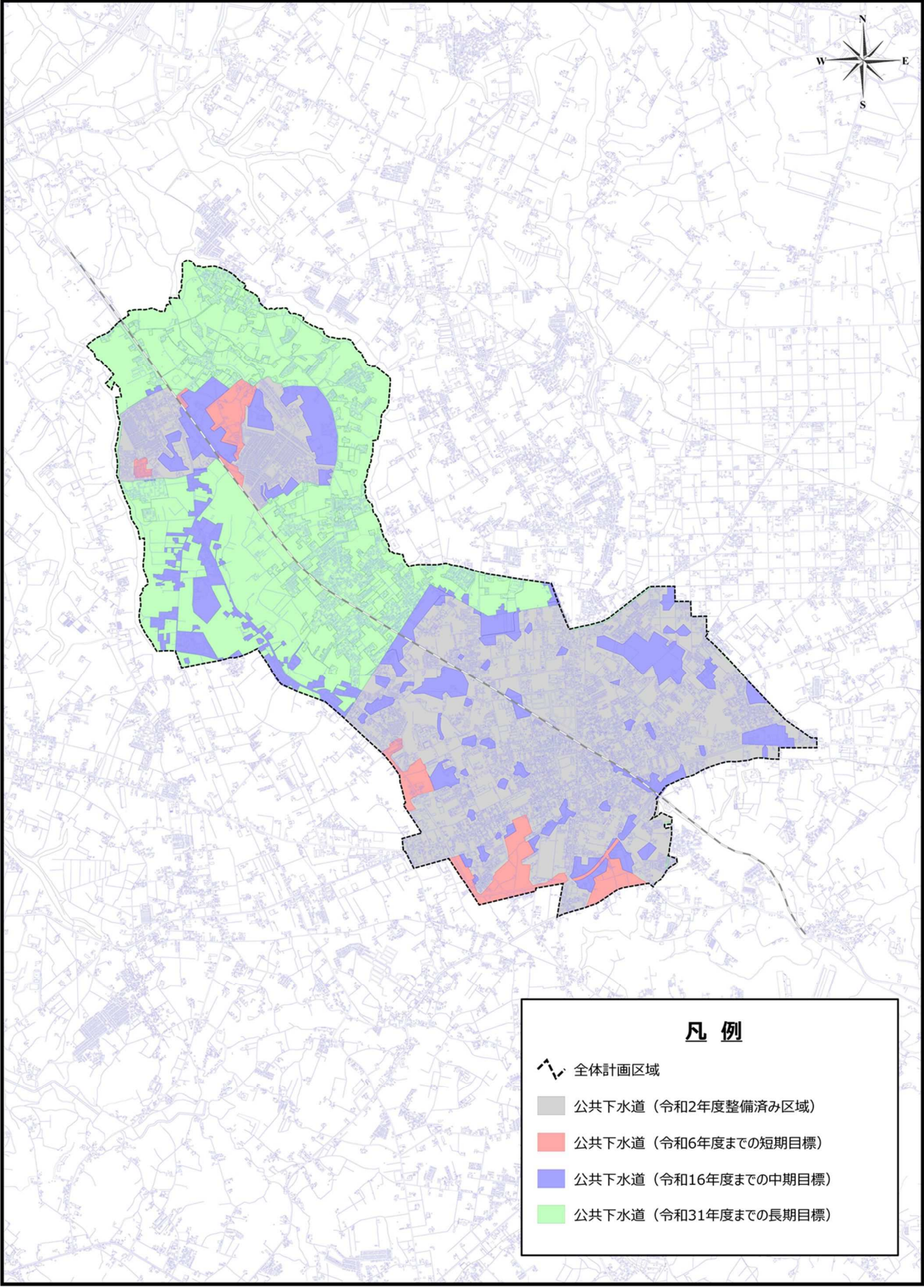
課題1	財政状況の改善が必要
課題2	全体計画区域内の下水道整備を完了させる
課題3	全体計画区域内の現状農用地等である区域については、今後の開発等の動向に合わせて整備を行う

② スケジュール

計画区分	事業	事業内容	14	29
			令和16年	令和31年
実行メニュー (運営管理)	下水	全体区域内の整備	90%	100%
	浄化槽	市内全域の整備	90%	100%

③ 目標値及び概算事業費等

整備手法		全体	全体内訳				その他	備考
			公共下水道	集落排水施設	浄化槽			
計画値	整備人口(人)	37,552	16,376	-	21,176	-		
	整備面積(集合処理分)(ha)	1,030	1,030	-				
計画日最大汚水量(m3/日)			8,017	-				
計画汚泥量(t/日)		55.1	41.1	-	14.0	-		
ベンチマーク (指標)	地方公営企業法の適用の有無		○	-		-		
	一人あたりの年間維持管理費 (千円/年/人)	87	4	-	83	-		
				-		-		
				-		-		
概算事業費	総建設事業費(百万円)	17,024	11,668	-	5,356	-	建設費および事業費は、印旛沼流域下水道負担金を含む。	
	年間維持管理費(百万円/年)	1,809	61	-	1,748	-		
実行メニュー								



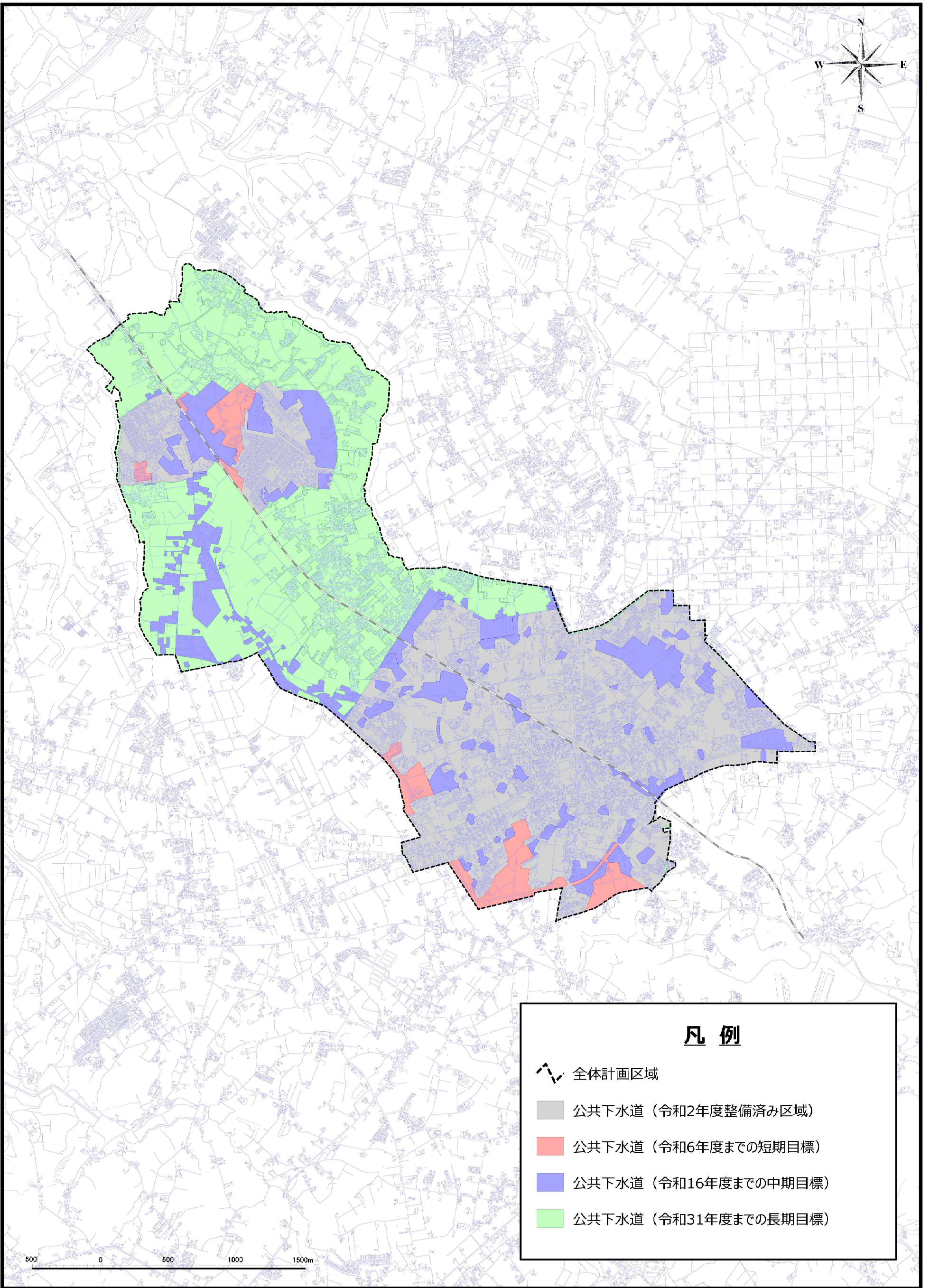


図 6.5.1 污水適正処理構想図